慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	(1) D.V. Glass, The Struggle for Population.
Sub Title	
Author	寺尾, 琢磨
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.7 (1937. 7) ,p.1083(155)- 1087(159)
JaLC DOI	10.14991/001.19370701-0155
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370701-0155

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

J. Kuczynski, Labour Conditions in Western Europe 1820 to 1935, London 1937.

かくて資本主義の存續する限り、勞働者の生活狀態は急速に惡化して行くであらう。

六

私は既にクチンスキーの研究の紹介に余りに多くの紙數を費し過ぎた觀があるが、簡單な結びの言葉を附加して筆を擱き度いと思ふ。

彼の右の如き實證的研究の結論が著しくマルクスの影響の下に立つてゐることは云ふまでもない。そしてそれはマルキストとしての彼に吾々が當然期待し得る所ではあるが、しかし彼のこの結論はまた彼の同種の研究である先きの著作の内には全く求め得ない。若しくは少くとも明瞭に表明されてゐない所であつて、その見解の批判は暫く措き、吾々の注目して見るべき最も重要の點である。そしてこの結論は彼の研究を讀む者をして至極簡單に得られてゐるやうに思はれるかも知れないが、それは一般に勞働者階級史に興味を有するものに對して、また勞働者問題に關心を持つものに對して無視し得ない研究であり、見解である。

唯だ私は彼が最後に附言してゐる所の、勞働者の狀態の將來の見透しに關しては多少の不滿を持つてゐる。しかしそれに對する批判は別の機會に讓り度いと思ふ。

（昭和十二年六月八日稿）

(1) D. V. Glass... The Struggle for Population.
(2) René Roy... Contribution aux Recherches Econométriques.

寺尾琢磨

(1). D. V. Glass--The Struggle for Population, 1936

出生率の近年に於ける急激な低下と、延いて將來人口激減の危機に直面しつゝある點とに於ては、英國も他の西歐諸國と軌を一にする。優生學協會々議(Council of Eugenics Society)が一昨年これが對策の研究を決するに至つたのは、最近の局面の重大化に刺戟された爲で、この場合先づ、既に他の諸國に實施されつゝある人口政策を調査し、これに基いて適當なる手段を確立せんと試みたのは極めて賢明な方法である。本書は、この調査を委托されたグラス氏の報告である。氏は一方多くの理論的文献を渉獵すると共に、他方自ら西歐諸國を歴訪しその實際を調査し兩者を巧みに纒め上げた。本書は本文六章、別註、統計表、索引及びカール・サンダー氏の序文より成る。

第一章は英蘭及ウェールスの人口狀態を記述し、所謂人口の危機を說明する。前世紀中葉の一五‰の自然增加率は今日では六‰以下に降つた。出生率は三五‰から一六乃至一七‰に、生産年齡婦人の出産率は一六〇‰から六五‰に低下した。エニッド・チャールス孃の計算に據れば、一九三五年一月一日の現在人口四〇、五六三、〇〇〇は、百年後の二〇三五年には、最も有利な假定の下に於ても、三三、五八五、〇〇〇に、最も不利な假定の下に於ては僅か四、

(1) D. V. Glass-- The Struggle for Population.
(2) René Roy-- Contribution aux Recherches Econométriques.

(1) D. V. Glass— The Struggle for Population.
(2) René Roy— Contribution aux Recherches Econométriques.

四二六、〇〇〇に減少する。最有利な假定とは、死亡率は一層減退し出産率は一九三二年のそれを持續するとした場合であり、最不利な假定とは出産率は一九八五年まで、死亡率は一九六五年までは低下するとした場合である。若し出産率死亡率が共に一九三三年の高さを持續すると假定すれば、百年後の人口は約二千萬、即ち右二ケの假定の中間となる。グラス氏は寧ろこの最不利な假定が、少くとも過去二十年間の歴史から見て、最もプロバブルだと見てゐる。第二章は獨逸の人口政策を記述する。その内容は昨年十二月號本誌所載の拙稿「ナチス人口政策概論」よりも著しく簡略である。氏の扱つたものは主として婚姻貸付制度に過ぎぬ。注目すべきは、氏は一九三三年第二四半季以來の出生率の增加が、獨逸當局の主張するが如き如上の人口政策の結果なるや否やに多大の疑念を挾むのである。即ち氏に從へば、不況によつて延引された結婚が貸付制度によつて一時に實現した結果に過ぎず、その永續的效果は期待し難いといふのである。

獨逸と共に人口政策を以て重要國策と見做し、その遂行に熱中しつゝあるのは伊太利であり、第三章はこれを主題とする。文明國としては增加率が寧ろ異常に高いこと、及びムッソリーニ自身曾ては熱心な産兒制限論者であつたことを顧れば、伊太利に大規模な人口增加政策の行はれつゝあるのは甚だ思不議に思はれる。併しグラスの言ふ如く、大人口るなものが同國の帝國主義的政策の唯一の辯護たるものとすれば、如上の疑問は容易に氷解するであらう。同國の政策は、消極的なものとしては獨身者稅、避姙及び墮胎防止法(共に一九二六年以來實施)を擧げうべく、積極的なものとしては大家族に對する免稅又は減稅(一九二八年)、母子保護法(Opera Nazionale per la protezione della Maternità e dell'Infanza)を擧げうる。同時に、人口の都市集中——これは必然出生率を低下せしめる——を防止する爲に、一九二五年農業の振興策を樹立するに至つた。斯かる手段によつてムッソリーニは將來六千

萬の人口を獲得せんとするのであるが、從來の實績を見るに、斯かる各種奬勵法は何れも發布直後には效果を示しても忽ち元の水準に復歸する傾きがあり、從つて極めて異常に有利な假定の下でなければ、ムッソリーニの目的は實現されないであらう。猶ほ伊太利政府の發表する人口統計に多大の虚僞の介在することは、グラス氏の特に摘發してゐるところである。

次の第四及五の兩章に論ぜられる家族支給制度(Family Allowances)は、グラス氏の中心的課題である。第四章ではその實狀を、第五章ではその效果を述べてゐる。この家族支給とは、家族扶養を助ける爲に、賃銀とは別に、且つ賃銀へ添へて與へられる補助金を指すのであつて、主として佛蘭西及び白耳義の兩國に普及してゐる。いま佛蘭西に就て見るに、始めは企業家の温情主義的施設に過ぎなかつたものが、一九三二年に至つて法令化されたのである。即ち大戰中、物價騰貴に惱む勞働者に對し、グルノーブル市のロマネ氏は妻子扶養の爲に特別の支給を行つたが、これは忽ち各地に普及し、國家も亦年俸四千五百法以下の下級官吏に對し、十六歳以下の子女一名につき年百法の支給を行ふに至つた。モルビアン州のロリエンでは、斯かる支給を嫌ひ獨身勞働者を觀迎する雇主あるに鑑み、一九一八年「平衡基金」の制度を施けた。これは雇主が直接に支給金を支拂ふ代りに、豫め右基金に拂込みを爲し、間接に勞働者に支拂ふ方法である。雇主の拂込額は雇傭勞働者數と比例するから、右弊害は容易に修正された。

この制度は、創設の動機の示す通り、單に物價騰貴に對處する爲の方便に過ぎなかつたが、次第にそれが出産奬勵の効果あるものと認められ、終に一九三二年三月十一日法律化され、その翌年の十月以來實施されるに至つた。これに依つて凡ゆる産業及び職業に擴大され、十四歳以下(場合によつては十六歳以下)の子女を有する總ての從業員がこの恩惠に浴する事となつた。即ち所得の如何に係はらず、又國籍の如何を問はないのである、支給の時又は

(1) D. V. Glass— The Struggle for Population.
(2) René Roy— Contribution aux Recherches Econométriques.

(1) D. V. Glass— The Struggle for Population.
(2) René Roy— Contribution aux Recherches Econométriques.

方法に就ては別段の規定は無いが、概して郵便爲替によつて直接に母に渡すやうである。これに要する資金は依然雇主より徴集され、前記の基金に繰込まれる。但し鐵道、鑛山及び公團體に限り、直接雇主から支給される。一般に雇主の負擔は、工業では總賃銀の約二%、農業では三乃至四%である。

白耳義に行はれるものも大體に於ては右と同じである。獨逸にも亦同種の制度の存在する事は、上記の拙稿について見られたい。其他、ハンガリー又はラトヴィアの如き國々にも類似の制度がある。

斯かる制度が果して產兒奬勵の効果を擧げうるか否かは、グラス氏に從へば、極めて疑問である。大戰中からこの制度を適用しつゝあるミシュラン工場の發表によれば、右工場の勞働者家庭の出生率は同地方のそれの二倍乃至二倍半に達し、一見この制度の効果を裏書きする如くであるが、併し出生率は各年齢階級によつて當然異るのであるから、右勞働者の年齢構成が同時に發表されない以上は、何等の結論も得られない筈である　グラス氏の計算に據れば、現在の制度は未だ子女養育の負擔を相殺し得をないのである。

斯くて氏は略〻次の如き結論(第六章)に到達した。積極的方面では、他の諸國の實驗から大いに參考となるべきものは求め難い。佛、白、伊の諸政策は、假令より急激な出生率低下は防止し得てゐるかも知れぬが、建設的効果は少くとも現在のところ認め難い。獨逸には見るべき効果が現はれてゐるがそれは同國の特殊の事情に基くもので永續的効果は疑はしい。併し消極的方面では幾多の教訓を發見し得る。第一に、出生率減退の原因が經濟的要因にあるとすれば、育兒費の四分一そこ〳〵の家族支給制度の如きは、僅かに、比較的子供を欲する一部の人々を刺戟するに止まらう。又伊太利の獨身税の如きは、畜犬税にも及ばざる小額であるから、大なる威力はあり得ない。何れにしても、現行の各方策は、人口增加率減退の眞因に觸れてゐない。眞因とは、大家族に伴ふ失費であるが、併

しそれは單に子女養育費のみを意味しない。即ち眞の原因とは、殆んど凡ゆる社會層に於て、大家族よりも小家族を持つ事を有利とせしめるが如き各種要因を綜合したものである。例へば住宅、教育、社交又は娯樂の如きものは、大家族を持つ人々に取つては常に不利である、即ち對策は斯かる不利の矯正に遡らねばならぬ。同時に今日の人口現象に於ける一特質たる人口の都市集中なるものは、特別に研究されねばならぬ。都市人口に出生率の低いのは一ケの普遍的事實であるが、果して都市本來の性質上そうであるのか、又は何等か特殊の都市文明の一部たるものであるかは大いに問題とされてよい。同樣に、社會の各階級又は職業による出生率の相違は、採るべき政策に重大な關係があらう。特に、出生率の低下が一般的なのか、又は或る年齢階級の夫妻の間にのみ顯著なのかに從つて、全く異る對策を必要とするであらう。

右によつてグラス氏の要旨は盡きたと思はれる。即ち大體に於て、氏の態度は懷疑的であり、政策樹立の以前に先づ充分に、因つて來る原因及びその發顯の樣態を研究すべきを要求するものである。併し本書の價値は、本文よりは寧ろ卷末の二十五頁に亙る豐富な註釋にあるのではあるまいか。その中で氏は人口理論に關する知識と文獻を盡して遺憾がないのである。人口問題に關心を有する人々に取つて逸す可らざるものである(Oxford University Press. 定價七志六片)

(2). René Roy-Contribution aux Recherches Econométriques, 1936

巴里のベルマン書店から Actualités Scientifiques et Industrielles なる叢書名の下に既に四百以上のモノグラフが刊行されてゐるが、その大部分は自然科學及び哲學に關するものである。然るに最近その內に R. Gilbert の鑑修になる Impasses Economiques なる一部門が設けられ、經濟學に關する研究論文が引續き發表される事となつた。

(1) D. V. Glass— The Struggle for Population.
(2) René Roy— Contribution aux Recherches Econométriques.

(1) D. V. Glass.- The Struggle for Population.
(2) René Roy- Contribution aux Recherches Econométriques.

表記のルネ・ロイの「エコノメトリック研究」はその第一冊に該當する。

表題のエコノメトリックなる語は我國に於ては未だ親しみの少い言葉であらう。私は敢へて之を「經濟測定學」と譯してゐるが、それが適當か否かは學界の批判に俟つ外はない。その內容は、一九三〇年十二月末に設立されたエコノメトリック協會(その機關雜誌を Econometrica といふ)の設立目的に最も簡潔に要約されてゐる。曰く

「Its main object shall be to promote studies that aim at a unification of the theoretical-quantitative and the empirical-quantitative approach to economic problems and that are penetrated by constructive and rigourous thinking similar to that which has come to dominate in the natural science.」。即ち純粹の思辯的方法又は純粹の經驗的統計的方法に偏することなく、兩者を打つて一丸とした渾然たる新體系を求めんとするもので、要するに從來の抽象的な數理經濟學を統計的事實の上に基礎づけんとする試みに外ならないのである。この種の要望は近時頓に各國に擡頭し來り、前記のエコノメトリック協會なる國際的學會の外に、例へば獨逸に於ては一九三五年、Gemeinschaft von Förderern der mathematischen Wirtschafts- und Sozialforschung なる學會が創立され、その機關雜誌「Archiv für mathematische Wirtschafts- und Sozialforschung」は漸次學界の注目を惹くに至つた。これら學會の主腦者は經濟理論及び統計學の世界的學者を集めたもので、經濟測定學に對する氣運の如何に濃厚なるかを肯かしめるに充分である。

ルネ・ロイ氏は佛蘭西に於けるこの傾向の中心人物であり、既に一九三五年、Etudes Econométriques なる表題の下に、經濟指數、需要法則及び需要彈力性に關する極めて興味ある研究を發表してゐる。此處に紹介せんとする氏の近著は、「直接消費財」に對する需要の研究を主題とするもので、前著の續稿と見て差支へないと思はれる。

本論に入るに先ち、氏はパンルヴェ及びポアンカレの所說に依據して經濟學の數量的性質と數量的究研方法の必然性を强調する。その場合事實から遊離せる一聯の抽象的方程式を以て經濟現象の解明を企てんとしたジェヴォンス又はワルラス等の數理經濟學が、今日如何にして經驗的事實即ち統計的資料の背景を必要とするに至つたかを說く。併し今日の經濟學は、量の問題を輕視するどころか寧ろ反對に、これを不當に高く評價し過ぎる傾きがありはしないか。惟ふに數量の重要さは、これを如何に誇張しても足りないほどで、事實吾人の生活は終始數量によつて律せられると言つても過言ではないが、併し數量は畢竟一ケの便宜手段たるに止まり、物の本質たる事は出來ないのである。然らばルネ氏がパンルヴェの次の一節を引用してこれに贊意を表してゐるのは、私の大いに欣びとするところである。曰く「一言にしていへば、數學的推論はより容易に且つより正確に、數量的前提の質的結果を導出する爲の二次的手段たるに過ぎない。その中途の推論に於ては、それ自身矢張り質的な與件に、數量的外衣を纏はしめねばならぬが、併しそれは依然一ケの借着に過ぎず、結果に到達した時には脫ぎ捨てねばならぬ」と。

ルネ氏の主題たる消費財に對する需要の研究は (一)需要に關するクルノーの概念 (二)需要彈力性 (三)グレゴリー・キングの法則 (四)獨占財に對する需要 (五)クルノーの靜態的概念に對立する動態的概念 (六)米國學派による研究 (七)米國學派の到達せる結果(七)結論の七節に分たれる。即ちクルノーより出發し、ムーア及びシュルツ一派の米國學派の研究に終るもので、その順序も內容も、私が昨年度二月號の本誌に發表した「具體的需要曲線の導出に就て」なる一文と極めて類似せるものである。即ち一商品に對する需要は當該商品の價格の函數なり($D=F(p_1p_2p_3\cdots p_n)$)といふクルノーの需要法則が、その後ワルラスによつて「一特定商品に對する需要は、當該商品自身の價格のみならず、他の一切の商品の價格の函數なり」($D=F(p_1p_2p_3\cdots p_n)$)と書き換へられ、更にムーアによつて時

(1) D. V. Glass.- The Struggle for Population.
(2) René Roy-- Contribution aux Recherches Econométriques.

(1) D. V. Glass- The Struggle for Population.
(2) René Roy- Contribution aux Recherches Econométriques.

なる要素が介入されて $D=F(p_1p_2p_3\cdots d_n t)$ の形を採るに到つたこと、及びこれに基いてシュルツが米國に於ける砂糖の具體的需要曲線を導出するに至つた經路を論述せるものであるが、中心なるべきムーア及びシュルツの方法についてこの記述は上記拙稿に比して甚だ簡單である。依つてこれらの共通點は一切省略し、私の記述に缺けたところだけを擧げて見やう。第一はキングの法則から數字的に需要彈力性を求めた事であり、第二は獨占財についての論述である。

グレゴリー・キングの小麥價格に關する需要法則は、凡ゆる需要法則の先驅を爲したもので、小麥の收穫が一割、二割、三割、四割、五割減少すれば價格はそれぞれ三割、八割、十六割、二十八割、四十五割騰貴する、換言すれば、小麥收穫が算術級數的に變化すれば、その價格は反對の方向に略々幾何級數的に變化するといふのである。この數字に對してジェヴォンス及びブーニアシアンがそれぞれ數學的公式を當嵌めたことは上記拙稿一〇—一一頁に述べて置いた。上記の數字を見易く並べれば次の如くである。(q)は收穫量、pは單位價格を示す

	(I)	(II)	(III)	(IV)	(V)	(VI)
q……	1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5
p……	1	1.3	1.8	2.6	3.8	5.5
pq……	1	1.17	1.44	1.82	2.28	2.75

(I)は出發點で、收穫と價格とが共に一と認められたときで、從つて總價額(pq)は1×1=1である。(II)は收穫が一割減少すれば單位價格は三割騰貴し、從つて總價格は 0.9×1.3=1.17 に增加する事を示す、以下同樣である。この表から一見明かな事は、收穫量の減少は著しく總價格を高めるといふ事であるが、更にこれからその彈力性が殆ど一定なる事が算出される。正確に一定彈力性を求めるにはマーシャルの公式 $\frac{dq}{q}=-\eta\frac{dp}{p}$ からその對數的關係即ち $\log q+\eta\log p=K$ なる需要曲線を求める（η は勿論彈力性係數を意味する）。この曲線は兩對數目盛に描けば直線となることは言ふ迄もない。故に斯かる目盛の上に、價格と收穫の關係を示す上記の各座標點の平均的直線を求めればよいのであるが、これが計算には最小自乘法を必要とし、多少複雜となる。斯くてルネ氏は上記數字を直接に右公式に當嵌め、近似的な次の結果を示した。即ち收穫一割減のときは $\frac{dq}{q}=-\eta\frac{dp}{p}=\frac{1}{10}=-\eta\frac{3}{10}$ ∴$\eta=0.33$ 同樣に二割減のときは $-\frac{1}{9}=-\eta\frac{5}{13}$ ∴$\eta=0.29$ 以下同樣にして三割減のときは 0.28 四割減のときは 0.31 五割減のときは 0.37 となる。即ち常に略〻 $\frac{1}{3}$ で、要するに收穫の變動は、反對の方向に價格を三倍變動せしめる事を意味する。極めて正確な結果を要としない限り、彈力性の算出は右の程度で足りるであらう。

ルネ氏は更に獨占財に對する需要の研究がエコノメトリツク研究の好資料たるを說き、旅客運賃、燈火用瓦斯料金、郵便料金、煙草價格等について簡單な研究を試み、これら需要の非彈力性を算出してゐる。

最後に氏の結論を傳へてこの紹介を終りたい。先づ理論的見地より見るに、從來行はれた需要研究はエコノメトリーの將來に多大の希望を與へるものである。そして從來追求された數量間の函數關係(liaison fonctionelle)の概念はやがて、より順應性ある蓋然關係(liaison stochastique)の概念に地位を讓るに至るであらう。

實際的見地から見れば第一に、既に多數商品について彈力性係數の計算が可能である。かゝる係數は素より近似的なものであるが、これによつて欲望の階段に或る基準の確定される事は否めない。經濟生活の出發點も歸着點も欲望にありとすれば、その効果は蓋し無限といへるのである。第二に、從來の研究は殆ど直接消費財に限られてゐるが、生產費に關する研究が進めば、間接財についても行はれるに至らう。そして既にその萠芽は現はれ始めたので

(1) D. V. Glass- The Struggle for Population.
(2) René Roy- Contribution aux Recherches Econométriques.

(1) D. V. Glass: The Struggle for Population.
(2) René Roy— Contribution aux Recherches Econométriques.

ある。第三に、需要法則の研究に於ては時に代替法則が、重大な障碍となつてゐる。獨占財が研究し易いのはこの點を特に考慮しないで好いからである。代替的性質を有する一群の商品を一括して研究すれば、略〻獨占商品と同樣の取扱ひを以て足りるが、併し多元相關法の發達は次第にこの障碍を克服しつゝある。最後に、既に穫得された結果は、例へば獨占企業に於ては、實用的價値を持ち得る。

以上が氏の所說の概略である。エコノメトリックに關する論文は概して高度の數學式に終始するを常とするが、本書は記述極めて平易で、數學的知識に乏しい人に取つても何等の困難を感ぜしめない。本書には建設的新說と見られるものは皆無であるが、エコノメトリックなる新部門の概略を手取り早く知らんとする人々に取つては、極めて便利な手引きとならう。(Hermann & Cie, 定價十法)

トーマス・アイ・クック助教授著『プレートオよりバーク に至る政治哲學史』

高橋誠一郎

一

茲に紹介せんとする『プレートオよりバークに至る政治哲學史』(History of Political Philosophy from Plato to Burke)は倫敦大學經濟學得業士、ロース・アンジェルス、カリフォアニア州大學政治學助教授トーマス・アイ・クック氏の著であつて、『プレンチス・ホール政治學叢書』(Prentice-Hall Political Science Series)中の一冊として昨一千九百三十六年、紐育に於いて出版せられたものである。

本書は(一)「緒言、政治思想の本質」に次いで、(二)「希臘政治思想の背景及び濫觴」(三)「プラトーン、政治的理想主義の開基」(四)「アリストテレース、社會學及び倫理學としての政治學」(五)「羅馬政治思想及び基督教、希臘的傳統、ストア哲學、法律哲學及び福音倫理學」(六)「中世思想の背景及び一般的性質」(七)「聖アウグスティヌスより聖トーマス・アクイナスに至る教政教義」(八)「俗界の權力に對する行動自由の欲求、帝國主義及び國民主義」(九)「宗教會議運動、教會立憲主義及び調和の理想」(十)「マキアヴェリ、現實的俗界政治學及び國民的統一の『理想』」(十一)